

# 学 年 通 信 最終号

平成24年3月1日

明秀学園日立高等学校 第3学年



早春の候、皆様方にはいよいよご清栄のこととお喜び申し上げます。  
白梅諸君。「明るく・清く・凛々しく」の建学の精神に照らし合わせ、それに適うよう日々を過ごし、白梅への道標である校訓を日々実践した諸君に今日の日が訪れました。しかし、浮かれてはいけません。気を引き締めてください。卒業するからといって何かが変わるわけではありません。年が改まっても、信号の色が変わるくらいのことしか起こりはありません。すべては諸君次第です。  
最終号は去る2月20日の最後の学年集会をおさらいし、「学問のすすめ」の論を結びます。

## 社会に巣立つにあたって

### —新自由主義に至るまで—

新自由主義とは、かみ砕いて言えば何でも自由に競争していいというイデオロギー(主義)のことです。  
「例えば、ちょっと前までは時計は時計屋でしか取り扱われていませんでしたが、今ではどこにでも置いてあります」これを『規制緩和』と言います。これは、新自由主義の重要な政策のひとつです。  
このちょっと前から始まったのが新自由主義です。もともとは18世紀の産業革命を支えたアダム・スミスの「古典派自由主義」がこのイデオロギーの始まりとなります。アダム・スミスは、自由競争の原理によって利益を追求すれば、市民の生活が進歩し、技術革新によって貧困層にもお金が行き渡ると考えていました。  
しかし貧困は拡大しました。機械化によって、過剰になった労働者が、失業したからです。雇用主は、利益と時間を労働者に還元しませんでした。格差が広がった貧困層は、逆に自由を奪われ、イギリスでは、子供が労働者として重用されていきます。誘拐され、スリとして仕込まれる子供もいました。ディケンズは当時のイギリスの社会事情を「オリバー・ツイスト」に描き、子供の人権を回復するきっかけを作ります。  
この貧困を救おうと現れたのが、ケインズの「自由主義」です。ケインズのキーワードは、『需要と供給』です。需要量が増えれば、供給量も増え、供給量が増えれば、雇用も増えます。この理論によれば、貧困層は、数を減らしていくはずでした。そこに世界恐慌(1929年)が起こります。

時の大統領フランクリン・ルーズベルトは、さっそくケインズの理論を導入し、ニューディール政策を実施しました。これは当時といえども、一国の経済を回復させるに足る大規模な供給と雇用を生み出したとされました。  
ところで、ニューディール政策第2弾の時、初めて「社会保障」という言葉が使われます。ニューディール政策の一環として1935年に制定された連邦社会保障法(Social Security Act)です。  
社会保障という言葉が、国際的に本格的に使われるようになったのは、ベヴァリッジ報告以後でした。イギリスでは、戦時中の1942年にウィリアム・ベヴァリッジが「社会保険と関連サービス」と題したベヴァリッジ報告を提言し、その後、多くの国の社会保障の発展に大きく影響を与えることとなります。この報告では、社会保険制度を中心とし、公的扶助・関連諸サービスを総合し、「ゆりかごから墓場まで」をスローガンにした社会保障計画を提唱しました。これは戦後の社会保障の理想的体系を示したものでした。(ウィキペディア)

実は、法政大学経済学部教授の飯田隆が『図説 西洋経済史』で、「ニューディール政策は計画的なアメリカ経済

の立て直しの方策ではなかった」と主張しました。後年には「場当たり的で一貫性に欠けていて、行うべきではなかった」と経済学者に酷評されていたことを紹介しています。一連の政策をもってしても失業者は急激に減少せず失業率は高いままで推移し、雇用も実質GNPも目立った変化は見られなかったということです。(ウィキペディア)

以後、本格的な景気の回復は第二次世界大戦による軍需の増加を待たねばならなりません。実際、1941年の第二次世界大戦参戦以降は軍需の増大によってアメリカ経済は完全に恐慌以前の水準に回復しています。いずれにせよ、戦争がもたらす軍需、戦争特需が大きな経済効果をもたらすことは間違いなく、資本主義国家は、少なからずこの恩恵に与(あずか)ることになります。日本も、朝鮮戦争による特需に与って、戦後復興とその後の高度経済成長を遂げます。

結果的に見れば、アダム・スミスもケインズも自由主義というイデオロギーによって貧困を救うことはできなかったと言うことができます。

「盛者必衰の理」は、国が大きくなればなるほど国を維持することは難しいとすることもできます。古典自由主義も自由主義も上手く立ちいかなくなったもうひとつの理由がここにあります。これらの自由主義が支えることができる国の大きさ(経済規模)を超えてしまったのです。

そこで、資源、人口のある、いわゆる国力のある国は、ナショナリズムに走り、軍需(戦争)によって経済を立て直す術を多用していきます。戦争の裏側には、経済の行き詰まりがあります。これは、歴史を振り返れば明らかです。1970年代のアメリカは、スタグフレーション(不況時に物価が上がること)に陥りました。自由主義は社会保障の充実を理想とする「福祉国家」を目指すものです。そのための歳出が膨大となり(歳入を上回り)、アメリカの財政を逼迫させたのです。

そこで先進国は、新しいイデオロギーに飛びつきます。それが、市場原理主義、グローバリゼーション、ネオリベラリズム、このネオリベラリズムが新自由主義と訳されたのです。

### —新自由主義(ネオリベラリズム)—

「公共事業費を減らして歳出をカットしよう」  
「社会保障費を減らして歳出をカットしよう」  
「民間でできる事は民間にゆだねよう」  
などと、今まで国が関わってきた事を見直し、歳入・歳出の予算を減らすために、福祉国家を目指した「大きな政府」から方向転換し、低負担・低福祉・自己責任の「小さな政府」を目指すのが新自由主義です。

つまり自由主義と新自由主義は似て非なるもの。資本主義経済というカテゴリーの中では対極をなすものです。

新自由主義の政策の構図には、「規制緩和」して自由競争をさせる代わりに「自己責任」を追わせるという基柱があります。

日本で使用される製品は、ちょっと前までは日本で作られていましたが、今では中国や台湾やタイやベトナムといった東アジア、東南アジアで作られています。このように、経済(労働市場)は「対外開放」され、単純労働市場が発展途上国に移転しました。これにより、若年労働市場(中高卒生の求人)が崩壊したばかりか、派遣社員の枠組みに規制緩和が進められたため(労働者保護廃止)、正社員の割合が大幅に低減しました。

「需要の刺激」策として「規制緩和」が用いられます。これは、新自由主義(ネオリベラリズム)の伝家の宝刀です。競争に負ければ「自助努力」が足らなかった責任、つまり「自己責任」としての倒産、失業は是非もないということになってしまいます。つい最近まで中小企業が軒並み倒産していったことは記憶に生々しいものがあります。我が明秀学園の周囲の町工場もその殆どが火を消してしまいました。この他、福祉・公共サービスの縮小、公営事業の民営化、均衡財政が新自由主義の目指すところです。

#### 《豆知識》

マーガレットサッチャー・ドナルドレーガン・中曽根康弘・小泉純一郎、この4人の名前は覚えておきましょう。新自由主義を広めていった先進国のリーダー達です。

サッチャーを最初に挙げたのは、先進国の中で最初に新自由主義を取り入れたから。最初に導入した国はチリ。チリが一定の成果を上げたのを見て、サッチャーがいち早く取り入れます。

## －格差はいかに広がるのか－

新自由主義が導入された時もレーガンのブレイン(経済学者)は「経済的勝者が弱者に富の配分を行う」とした理想図を描いていました。

しかし、人間の差別心はそれを許しませんでした。もし、「経済的勝者が弱者に富の配分を行う」ことが理想通りに働いていれば本来のグローバリズムの意味、『地球主義とも呼ばれるもので、地球をひとつの共同体と考える立場から共生を主張する思想』が文字通り地球上に広まっていたかもしれません。

格差は次のように広がっていきます。

1. 地域での競争によって勝ち上がったものが、地域でのシェアを独占し、
2. 国内にシェアを広げ、勝ち上がったものが、
3. 世界にシェアを広げる

商店街に焦点を絞ると、日本には次のようなことが起こりました。

1. 近代化による若年層の都市部への流出
2. 後継者の流出によって家業が廃業し、それに伴った人口の流出
3. 規制緩和と郊外大規模店の市街地への進出
4. 個人商店の倒産

こうして日立の銀座商店街は、見ての通りシャッター街へと姿を変えました。

今の日本は産業を停滞させることが禁忌だった時代から、競争を停滞させることが禁忌な時代へほぼ移行を遂げたところ。ご存じの通り、所得格差と同時に学力にも希望にも格差が生じている時代だと言われています。

古典自由主義、自由主義、新自由主義のいずれにしる、下線を引いて示したように貧困層を救済するという理念が根底にありました。これらが上手くいったのは、拡大する経済規模にすぐわなくなったこと、それによって拡大する経済(所得)格差に追いつかなくなったからだだと思います。その根底には、人には拭いがたい差別心があるからだだと思います。差別が拡大すれば、戦争が行われます。『戦争は最大の差別です』被爆者の下平作江さんの言葉です。

## －持続可能な社会－

新自由主義により、経済(労働市場)は対外開放され、単純労働市場が発展途上国に移転し、我々は、その低賃金による労働によって安価に物を手に入れています。経済格差があるから成り立っている社会です。

言うなれば、他人の犠牲の上に我々の生活は成り立っています。いったい、このような社会が長続きするものでしょうか。

**欧米は製造業で競争力を失い、現実の経済とは言えない金融市場に依存し、巨万の富を稼ぐことに転じて災いを招いた。**(これはリーマンショックのことを言っています)

**欧米が復活するのは難しい。労働者の賃金は高く、就労時間は短く、社会保障が手厚いことが国際競争力を失った理由と言えるが、そうした水準を落とすことは困難だ。加えて、製造業で重要な技術を労働者は失っている。**

マハティール・モハマド 元マレーシア首相 2/7(火)読売新聞朝刊

人類の究極の目的は持続可能な社会を創り出すことです。それは、私が今知る限りにおいて公共圏＝共同社会を指すことになると思います。日本が一時的に持ち得て失ってしまった社会。それが今、被災地で作られています。公共圏とは、**国家と個人の間接地帯である社会、中でも自立した個人が援助し合い協力し合う協同社会を基盤として成立するものです**(佐藤学)。教育の場こそ、いち早く公共圏を構築し、次代を担う若者達にそれを示していかなければならないと考えています。それが教育の役目であろうと思います。

さて、諸君はよく学び

復興者たる役目を果たし

新しい社会を作る担い手になりなさい

諸君の健闘を祈ります

終

